

「あいちビジョン 2020」後半期に向けた取組方向（概要）

ビジョン策定以降の社会経済の変化や新たな政策課題の顕在化、愛知の将来に大きな影響を与えるプロジェクトの進捗等を踏まえ、2017年度からのビジョン後半期に向け、以下の点に留意しつつ、取組を進めていく必要がある。

めざすべき姿
1 リニアを生かし、世界の中で存在感を発揮する中京大都市圏

	ビジョン策定後の社会経済の変化、新たな政策課題	今後の取組方向
リニアの全線開業を見据えた大都市圏づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国は、平成 28 年度補正予算及び 29 年度当初予算において、リニア中央新幹線建設への貸付（計 3 兆円）を計上。 ○ これにより、JR 東海は、2027 年度の東京－名古屋間開業後の経営体力回復期間を待たずに名古屋・大阪間の工事に着手できることから、リニアの全線開業は 2045 年から最大 8 年の短縮が可能に。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 人口 7000 万人に及ぶスーパー・メガリージョンのセンターとしての役割を意識しつつ、大都市圏づくりを進める。 ○ 陸海空のインフラ整備や、名古屋都心の高次都市機能の集積、研究開発機能の強化、地域ブランドの向上に向けたさらなる取組を進める。 ○ 中心都市である名古屋市との連携を一層密にしながら、プロジェクトの創出・展開を図る。
地方創生の取組による東京一極集中是正と県内各地域のバランスある発展	<ul style="list-style-type: none"> ○ わが国の人口減少が進む中、人口の東京一極集中の動きが加速。 ○ 「まち・ひと・しごと創生法」を踏まえ、本県は、2060 年に 700 万人程度の人口を確保するとして人口ビジョンと、その実現に向けた総合戦略を策定（2015 年 10 月）。 ○ 本県人口は、2016 年 6 月に 750 万人を突破。一方、三河山間地域等では、人口減少・高齢化が進む。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 先頭に立って東京一極集中にストップをかける役割を担う。 ○ 地方創生推進交付金などを活用しながら、地域の活性化に取り組み、県内各地域のバランスある発展を図る。 ○ 将来の人口減少に備え、都市の集約化など、県が積極的な役割を果たしながら、地域の維持に取り組む。
急増する訪日外国人旅行者を受け止め、愛知の魅力を高める交流拠点づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 訪日外国人旅行者が急増し、2016 年は 2,404 万人。政府は目標を 2020 年に 4000 万人、2030 年に 6000 万人に引上げ。 ○ 外国人旅行者の行動は「爆買い」から文化や伝統を楽しむ体験型へ ○ 本県では、2015 年を「あいち観光元年」と位置づけ、2015 年度から観光局を設置。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 食文化の磨き上げや、スポーツ大会の開催、トリエンナーレによる現代芸術や、世界無形文化遺産に登録された山車文化の発信などに加え、レゴランドなどの新たな集客拠点を生かし、観光需要を取り込む。 ○ 空港島に整備する 6 万㎡の愛知県国際展示場を核に、空港島及び周辺地域の商業、宿泊、賑わいなどの諸機能のさらなる集積を図る。
スポーツを生かした地域ブランド向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 東京五輪を 4 年後に控え、国民のスポーツへの関心が高まる。 ○ 2015 年 9 月に「スポーツ庁」が設置される。 ○ 本県では、2015 年 4 月に「あいちスポーツコミッション」を設立し、スポーツ大会の招致・育成に取り組む。 ○ 2026 年の第 20 回アジア競技大会の愛知・名古屋での開催が決定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ アジア競技大会について、愛知・名古屋モデルの構築をめざすとともに、国際的な知名度向上やアジアとの交流拡大につなげる。 ○ プロ・実業団のスポーツチームやスポーツ系大学等と連携したイベントやスポーツツーリズムなどにより、地域の活性化、愛知のブランド力向上を図る。
愛知の強みである「住みやすさ」の発信	<ul style="list-style-type: none"> ○ 若者層を中心とした本県から首都圏への転出超過に歯止めがかからない状況。 ○ 経済・雇用、住居、自然環境など、愛知のバランスのとれた「住みやすさ」は首都圏に対する強みでありながら、十分に認知されているとはいえない状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 就職活動を控えた学生など、これから居住地を選択していく若者層を中心に、愛知の「住みやすさ」を PR し、「働くなら愛知、住むなら愛知」という大きな流れをつくる。

	ビジョン策定後の社会経済の変化、新たな政策課題	今後の取組方向
集積が集積を呼び、イノベーションが好循環を生む「愛知型成長モデル」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ ビジョン策定以降の経済環境は、円安や良好な海外経済を背景に、好調に推移。リーマンショック後に落ち込んだ本県産業は回復。 ○ 一方、中国などの新興国の成長力の低下や、イギリスのEU離脱問題、保護主義的な考えを持つアメリカ・トランプ大統領の誕生など、海外経済の影響を受けやすい本県経済の先行きは不透明な状況。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 地域としてのグローバル戦略が重要。アジアだけでなく、米国、欧州など世界の国・地域との連携関係を構築する。 ○ 本県のモノづくり産業の集積を生かし、イノベーションによる新産業の創出がさらなる新産業を創出するとともに、新たな雇用を生み、さらに消費・投資を喚起する、愛知ならではの成長モデルの確立する。
農林水産業の成長産業化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 世界の人口の増加や途上国の経済成長により、世界の食関連市場は拡大が見込まれる一方、食糧等の需給は逼迫する懸念もある。 ○ TPPは、米トランプ新大統領が反対の意向を示しており、先行きは不透明だが、貿易や投資の自由化は世界の潮流。 ○ 本県は、我が国有数の農業県だが、全国同様、担い手の減少や高齢化、優良農地や漁場の減少が続く。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ ICT等の先端技術を活用した新技術や新品種の開発など、競争力の高い農業の展開に加え、6次産業化、農林水産物のブランド化、輸出の促進等により、国内外の販路開拓の取組を進める。 ○ 現場体験を通じ農林水産業の魅力を理解してもらいながら、若い世代、女性、定年帰農、雇用就農等、多様な担い手の確保・育成を図る。
「国家戦略特区」の活用による地域活力の向上	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県は2015年8月に、国家戦略特区の区域指定を受ける。 ○ 有料道路の民間事業者による運営（コンセッション方式）や県立愛知総合工科高等学校の専攻科の公設民営化等を全国初の取組を実現。 ○ 「外国人雇用特区」、「医療ツーリズムの推進のための医療滞在ビザの早期発給」など新たな特区を国に提案中。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国家戦略特区等を活用し、積極的に規制改革を推進していくことにより、新たなビジネスモデルやサービスの創出を促す。
IOT、AI等の活用による「第4次産業革命」の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ ICTの進展やIoT、ビッグデータ、AI等の技術的ブレークスルーを活用する「第4次産業革命」の波が押し寄せる。 ○ 第4次産業革命は、既存の社会システムや産業構造、就業構造を一変させることとなり、雇用の創出等により中間層の弱体化につながる可能性もある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自動車の自動走行やロボット等の分野でIoT、AIの活用を進め、産業の競争力強化を図る。 ○ 様々な行政サービスにおけるIoT、AIの活用のほか、プログラミング教育等の人材育成など、第4次産業革命に勝ち残るための取組を多方面から推進する。

	ビジョン策定後の社会経済の変化、新たな政策課題	今後の取組方向
グローバル化など社会経済の変化に対応した人づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ グローバル化や情報化、選挙権年齢の引下げなど、子どもを取り巻く環境は大きく変化。 ○ 様々な学校の課題への対応により、教員の多忙化が進む。 ○ グローバル人材が求められる中、英語教育の低年齢化が進む。 ○ 外国人の永住化・定住化が進む中、外国人の子どもの中には、不就学、不登校、高校への進学を諦める児童生徒も多い。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 自ら学び自ら学ぶ「探究の力」の育成に一層取り組む。 ○ 「チームとしての学校」の視点から、学校の課題に取り組み、教員が子どもと向き合える環境をつくる。 ○ 小学校段階では、英語教育を併せて、日本語で自分の考えを組み立て、他者を尊重する気持ち、異文化への関心を高める取組を進める。 ○ 外国人の子どもの不就学解消や、高等学校における教育を受ける機会の拡大、学齢期を越えてもやり直しがきく環境をつくる。

	ビジョン策定後の社会経済の変化、新たな政策課題	今後の取組方向
子どもの貧困対策の推進、全ての子どもが希望する教育を受けられる環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 日本の子どもの6人に1人が相対的貧困の状態。特に大人が1人の世帯の貧困率は54.6%と極めて高い水準。 ○ 経済的困窮により、よい教育を受けられなかった子どもが親になったときに子どもが同じような状態になる「貧困の連鎖」も問題化。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2016年6月に設置した「子どもの貧困対策検討会議」や、2016年12月に本県において実施した子どもの貧困に関する実態調査の結果を踏まえ、実効性ある子どもの貧困対策を実施する。
「750万人総活躍社会」に向けた働き方改革の実現	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の生産年齢人口は、ピークの492万人（1995年）から、457万人（2015年）に減少。こうした人口構造の変化を背景に、本県の雇用の需給は逼迫し、業種によっては深刻な人手不足の状況。 ○ 女性活躍推進法が制定され、大企業は行動計画の策定が義務付け。 ○ 「働き方改革実現会議」が設置され、長時間労働是正など働き方改革に向けた国を挙げた取組が始まる。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 女性の活躍促進について、取組の遅れている中小企業に重点を置いて取組を進める。 ○ 高齢者就業の促進に向け、企業への受入促進や、就労マッチングに加え、高齢者の意識改革、定年前の早目の準備等を促す。 ○ 企業等の長時間労働是正を促進していくとともに、テレワークなど新たな働き方の普及に取り組む。
県民希望出生率1.8の実現に向けた結婚・出産・子育て環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 本県の合計特殊出生率は1.57で大都市圏の中では高く、全国平均（1.45）を上回るが、晩婚化が進むとともに未婚率も上昇。 ○ 2015年10月に策定した「愛知県人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略」では、2030年の出生率を県民の希望出生率である1.8に設定。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 製造業が集積する男性比率の高い市町村とも連携するなど、効果的な結婚支援を実施する。 ○ 保育所や放課後児童クラブの充実のほか、子育てにおいて孤立しがちな専業主婦等に向け、地域の子育て支援拠点の充実等を図る。 ○ 多子世帯等、子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。
本格的な長寿社会に対応した認知症対策や介護離職対策の強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 高齢化に伴い認知症高齢者が増加。本県の認知症高齢者数は、2015年の28.6万人から2025年には40万人に急増する見込み。 ○ わが国における介護離職者は年間約10万人。2016年6月に閣議決定された「ニッポン一億総活躍プラン」では介護離職ゼロの目標が掲げられるとともに、改正育児・介護休業法が2017年1月に施行。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 国立長寿医療研究センターはじめ専門機関が集積する「あいち健康の森」やその周辺地域を対象に、「認知症に理解の深いまちづくり」（オレンジタウン構想）を推進し、愛知ならではのモデルを国内外に発信する。 ○ 介護と仕事が両立できる職場環境づくりへの支援や、企業や働く人への情報提供を実施する。
熊本地震等の知見を生かした防災まちづくり	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2016年4月に熊本県・大分県で大規模な地震（熊本地震）が発生。熊本県では、特に建物の被害が大きく、耐震基準が強化された2000年以降の住宅での被害も発生。公共建築の被害も多く、災害時に司令塔となるはずの市役所の庁舎が損壊し、機能不全に陥るケースも出ている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 熊本地震の課題を検証し、住宅の耐震化や、市町村庁舎の耐震化の促進、中小企業等の早期復旧・復興のための取組等を進める。 ○ いつ誰が何をするかをあらかじめ時系列で整理したタイムライン（事前防災行動計画）により、災害時をイメージする力を高める。 ○ 防災・減災の担い手となる防災リーダー等を育成するだけでなく、活用を広げる。
「パリ協定」発効を踏まえた新たな地球温暖化対策	<ul style="list-style-type: none"> ○ 2016年11月に、2020年以降の地球温暖化対策の国際ルールとして、1997年の「京都議定書」以来となる「パリ協定」が発効。京都議定書に参加しなかった米国・中国など、先進国から途上国まで全てが参加する初めての枠組みであり、地球温暖化対策は歴史的転換点を迎えている。 	<ul style="list-style-type: none"> ○ 県民の高い環境意識や企業の高度な環境技術などの強みを生かした、県としての地球温暖化対策の戦略をつくり、推進する。 ○ 太陽エネルギーや小水力、バイオマスなど、本県が持つ再生可能エネルギーの供給ポテンシャルを生かした地域づくりを進める。